

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	187 同和施策推進計画事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	目	01	同和行政総務費
		細目	210	同和行政経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	52 同和施策推進計画事務経費
担当部課	コード	101000	担当者 氏名	福島照光
	名称	同和課		
			連絡先	22 - 9633 (内線) 2193

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	同和地区住民	※対象件数
成果(どうする)	同和問題解決の視野に立ち、地域の状況や事業ニーズが的確に把握された施策・サービスを受けることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策審議会条例	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> 同和施策推進会議の開催 同和施策審議会の開催 現行同和関連施策の見直し 施策の検討会の立ち上げと開催 	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
同和施策審議会開催回数	目標	回	1	2	2	3
	実績		1	1		
同和施策推進会議開催	目標	回	1	1	2	3
	実績		1	2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
現行同和関連施策の検討数	検討件数により計画の進捗がわかる	件	目標		38	32	—
			実績		6		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	423	139		320		5,019		
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	423	139	320	5,019				
事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200			
フルコスト(A)+(B)	14,823	7,339	7,520	12,219				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ 基本施策そのままに同和施策解決に向けた取り組みを展開しようとするのが本計画である。
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 現行同和施策の検討が遅れていることについては、検討会の開催手法を見直す。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	21年度早期に検討会を立ち上げ、施策の検討を開始する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 検討会の開催時期が遅れたため、検討できた現行同和関連施策数が少なかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西 實
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市の重要課題の一つに挙げられる同和問題の解決は、その必要性から手法を改善することなく、事業を継続することとした。
現時点における 課題、その他	現行同和関連施策の検討が遅れが生じている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に現行同和関連施策の見直しを終え、次に同和問題解決に向けた新しい取り組みを展開したい。